

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、DIを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況感について「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は47.5%で、景況感DI（「好況である」－「不況である」企業の割合）は▲43.1となった。前期（▲41.0）から2.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.1%、「不況である」とみる企業は55.9%で、景況感DIは▲50.8となった。前期（▲46.9）から3.8ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「一般機械器具」が前期から改善し、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「印刷業」は前期比で30.3ポイント減少し、前年同期比でも26.1ポイント減少した。

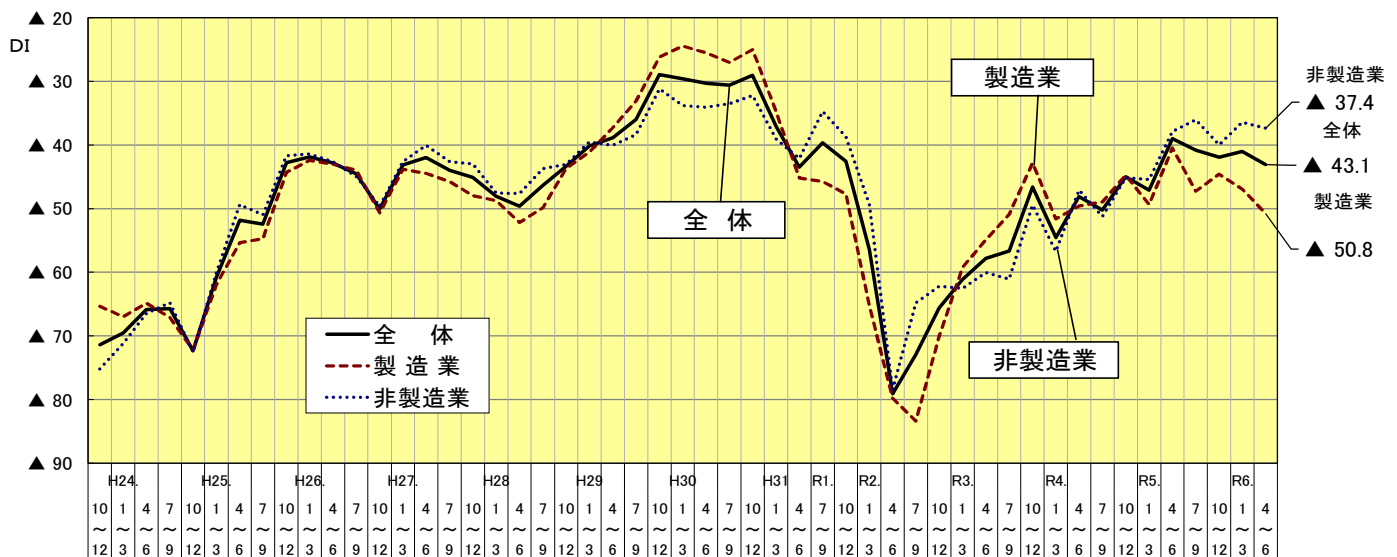
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.8%、「不況である」とみる企業は41.2%で、景況感DIは▲37.4となった。前期（▲36.4）から0.9ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。

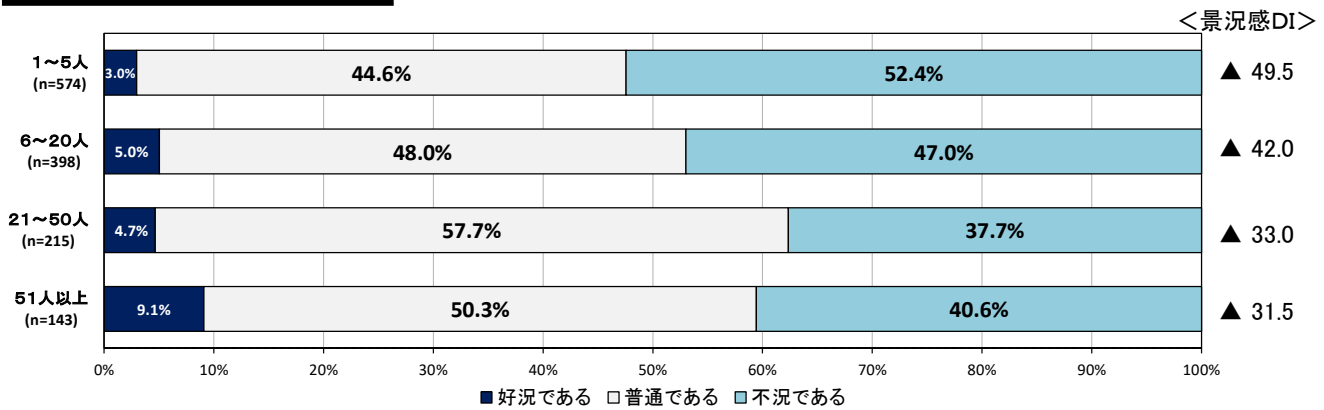
業種別にDI値をみると、7業種中、「卸売・小売業」「運輸業」「サービス業」が前期から改善し、それ以外の4業種は前期から悪化した。特に、「飲食店」は前期比で23.6ポイント減少し、前年同期比でも6.1ポイント減少した。

景況感DIの推移

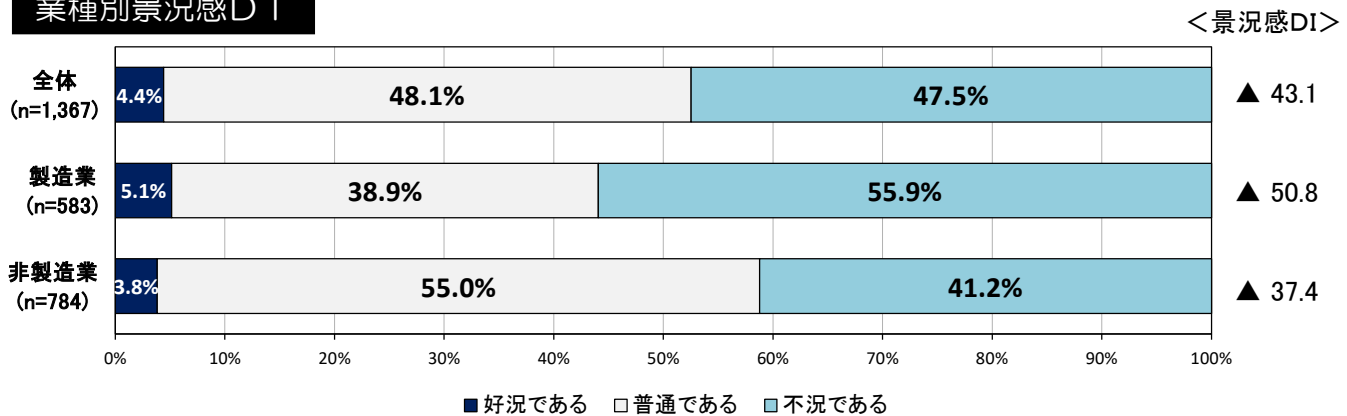
	当期DI (R6. 4-6)	前期比 (R6. 1-3)	前年同期比 (R5. 4-6)	来期見通しDI (R6. 7-9の見通し)	前期比[前回調査] (R6. 4-6の見通し)
全 体	▲43.1	▲2.1	▲4.1	▲16.1	▲11.9
製 造 業	▲50.8	▲3.8	▲10.3	▲15.0	▲12.1
非製造業	▲37.4	▲0.9	+0.5	▲16.9	▲11.7



従業員規模別景況感DI



業種別景況感DI



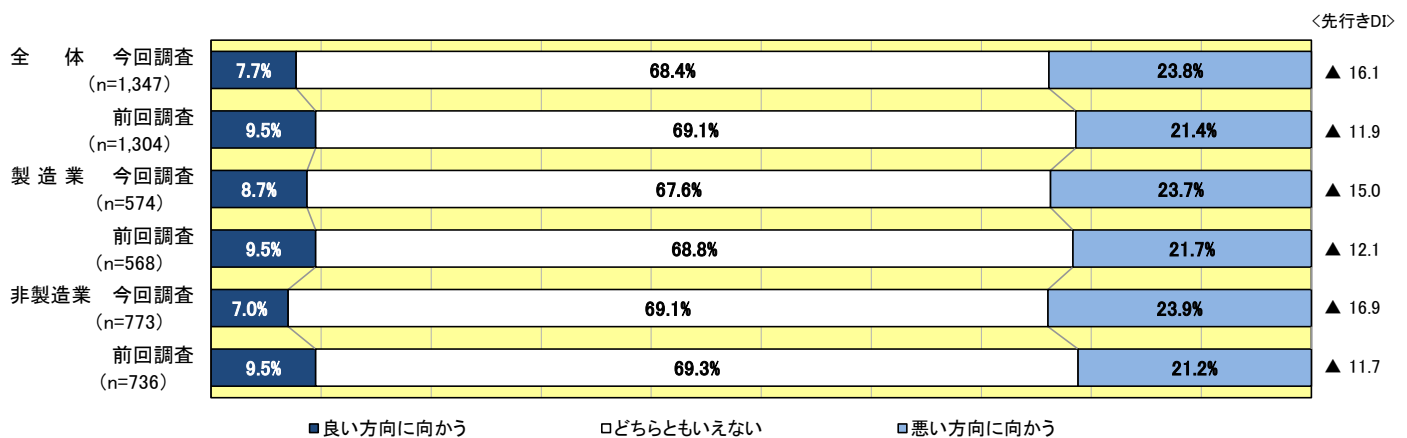
来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は7.7%（前回調査(R6.1-3月)比 ▲1.8ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は23.8%（前回調査比+2.4ポイント）だった。先行きDIは▲16.1（前回調査比▲4.2ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

〈業種別〉

製造業の先行きDIは▲15.0（前回調査比▲2.8）と、2期ぶりに悪化した。

非製造業の先行きDIは▲16.9（前回調査比▲5.3）と、2期ぶりに悪化した。



景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R5.	R5.	R5.	R6.	R6.	増 減		R6.
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期 (当期)	前期比	前年 同期比	7～9月期 (見通し)
全 体	▲ 39.0	▲ 40.8	▲ 41.9	▲ 41.0	▲ 43.1	▲ 2.1	▲ 4.1	▲ 16.1
製 造 業	▲ 40.5	▲ 47.3	▲ 44.6	▲ 46.9	▲ 50.8	▲ 3.8	▲ 10.3	▲ 15.0
食料品製造	▲ 15.1	▲ 27.1	▲ 24.5	▲ 36.7	▲ 42.0	▲ 5.3	▲ 26.9	▲ 20.4
繊維工業	▲ 69.4	▲ 73.5	▲ 67.7	▲ 56.8	▲ 60.0	▲ 3.2	9.4	▲ 28.6
家具・装備品	▲ 63.3	▲ 65.4	▲ 46.7	▲ 29.6	▲ 48.1	▲ 18.5	15.2	▲ 22.2
パルプ・紙・紙加工品	▲ 51.1	▲ 55.1	▲ 62.5	▲ 73.9	▲ 63.6	10.3	▲ 12.6	▲ 30.2
印刷業	▲ 48.9	▲ 62.5	▲ 53.7	▲ 44.7	▲ 75.0	▲ 30.3	▲ 26.1	▲ 27.5
化学工業	▲ 25.6	▲ 41.9	▲ 26.8	▲ 27.9	▲ 28.9	▲ 1.0	▲ 3.3	2.3
プラスチック製品	▲ 49.0	▲ 49.0	▲ 53.1	▲ 49.0	▲ 55.6	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 28.3
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 43.6	▲ 56.6	▲ 61.5	▲ 54.0	▲ 53.2	0.8	▲ 9.6	8.7
金属製品	▲ 35.9	▲ 34.9	▲ 41.3	▲ 52.2	▲ 50.7	1.6	▲ 14.7	▲ 16.4
電気機械器具	▲ 31.1	▲ 35.9	▲ 28.3	▲ 38.2	▲ 50.0	▲ 11.8	▲ 18.9	▲ 8.0
輸送用機械器具	▲ 24.6	▲ 35.8	▲ 38.5	▲ 40.0	▲ 41.3	▲ 1.3	▲ 16.7	0.0
一般機械器具	▲ 49.2	▲ 53.3	▲ 40.0	▲ 51.7	▲ 44.1	7.6	5.1	▲ 12.1
非 製 造 業	▲ 37.9	▲ 36.0	▲ 40.0	▲ 36.4	▲ 37.4	▲ 0.9	0.5	▲ 16.9
建 設 業	▲ 42.6	▲ 31.2	▲ 31.6	▲ 25.7	▲ 36.1	▲ 10.4	6.5	▲ 10.2
総合工事業	▲ 44.4	▲ 32.7	▲ 34.6	▲ 30.0	▲ 37.0	▲ 7.0	7.4	▲ 22.2
職別工事業	▲ 46.7	▲ 39.6	▲ 35.8	▲ 26.9	▲ 41.2	▲ 14.3	5.5	▲ 10.0
設備工事業	▲ 36.7	▲ 22.8	▲ 24.5	▲ 20.0	▲ 30.2	▲ 10.2	6.5	1.9
卸 売 ・ 小 売 業	▲ 48.7	▲ 45.6	▲ 50.0	▲ 52.6	▲ 48.9	3.7	▲ 0.2	▲ 27.6
(卸売業)	▲ 40.3	▲ 34.1	▲ 43.5	▲ 45.0	▲ 45.1	▲ 0.1	▲ 4.8	▲ 26.3
繊維・衣服等	▲ 64.7	▲ 25.0	▲ 55.0	▲ 21.4	▲ 45.0	▲ 23.6	19.7	▲ 50.0
飲食料品	▲ 26.9	▲ 25.0	▲ 42.3	▲ 46.4	▲ 48.3	▲ 1.8	▲ 21.4	▲ 27.6
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 29.0	▲ 34.4	▲ 25.8	▲ 39.3	▲ 50.0	▲ 10.7	▲ 21.0	▲ 21.9
機械器具	▲ 29.2	▲ 31.8	▲ 34.8	▲ 52.0	▲ 31.0	21.0	▲ 1.9	▲ 10.3
その他	▲ 61.5	▲ 54.2	▲ 66.7	▲ 56.0	▲ 52.2	3.8	9.4	▲ 30.4
(小売業)	▲ 55.8	▲ 55.6	▲ 55.4	▲ 59.4	▲ 52.5	6.9	3.3	▲ 28.9
織物・衣服・身の回り品	▲ 63.2	▲ 73.0	▲ 71.4	▲ 71.0	▲ 61.8	9.2	1.4	▲ 38.2
飲食料品	▲ 44.4	▲ 52.6	▲ 43.2	▲ 64.7	▲ 52.8	11.9	▲ 8.3	▲ 6.1
機械器具	▲ 50.0	▲ 51.5	▲ 38.7	▲ 55.2	▲ 46.7	8.5	3.3	▲ 33.3
その他	▲ 63.4	▲ 44.4	▲ 63.2	▲ 48.7	▲ 48.8	▲ 0.1	14.6	▲ 36.6
飲 食 店	▲ 31.7	▲ 37.1	▲ 42.9	▲ 14.3	▲ 37.8	▲ 23.6	▲ 6.1	▲ 25.0
情報サービス業	▲ 9.8	▲ 13.8	▲ 16.7	▲ 7.7	▲ 9.4	▲ 1.7	0.4	5.7
運輸業	▲ 39.6	▲ 53.8	▲ 49.1	▲ 42.3	▲ 41.1	1.2	▲ 1.4	▲ 20.0
不動産業	▲ 32.7	▲ 30.2	▲ 47.2	▲ 26.3	▲ 32.7	▲ 6.3	0.1	▲ 12.8
サービス業	▲ 26.8	▲ 28.4	▲ 32.7	▲ 35.8	▲ 28.0	7.8	▲ 1.3	▲ 11.5
専門サービス業	▲ 23.4	▲ 14.0	▲ 29.5	▲ 20.0	▲ 23.9	▲ 3.9	▲ 0.5	▲ 8.7
洗濯・理美容・浴場業	▲ 52.8	▲ 51.4	▲ 59.0	▲ 53.8	▲ 34.2	19.6	18.6	▲ 21.1
その他生活関連・娯楽業	▲ 16.2	▲ 36.1	▲ 25.7	▲ 41.0	▲ 36.8	4.2	▲ 20.6	▲ 7.9
その他の事業サービス業	▲ 16.2	▲ 19.5	▲ 18.2	▲ 30.8	▲ 17.1	13.6	▲ 0.9	▲ 8.6

2 売上げについて

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は19.3%、「減少した」企業は37.9%で、売上げDI（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲18.5となった。
前期（▲25.8）から7.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は18.4%、「減少した」企業は41.8%で、売上げDIは▲23.4となった。前期（▲28.1）から4.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「電気機械器具」「一般機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で52.8ポイント増加し、前年同期比では1.8ポイント減少した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は20.1%、「減少した」企業は35.0%で、売上げDIは▲14.9となった。前期（▲24.0）から9.0ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「情報サービス業」「不動産業」が前期から悪化し、それ以外の4業種は前期から改善した。特に、「卸売・小売業」は前期比で20.9ポイント増加し、前年同期比でも8.0ポイント増加した。

<売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	DI	前期比	前年同期比
全体	19.3%	42.8%	37.9%	▲18.5	+7.2	▲3.7
製造業	18.4%	39.9%	41.8%	▲23.4	+4.7	▲8.9
非製造業	20.1%	45.0%	35.0%	▲14.9	+9.0	+0.2

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.9%、「減少する」見通しの企業は29.6%であった。
当期の売上げDI（▲18.5）と比べて、来期DIは▲12.8（当期比+5.8）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げDIは▲11.2（当期比+12.1）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げDIは▲13.9（当期比+1.0）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P66）を御覧ください。

3 資金繰りについて

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.7%、「悪くなった」企業は27.2%で、資金繰りDI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲18.5となった。
前期（▲23.2）から4.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.4%、「悪くなった」企業は30.9%で、資金繰りDIは▲23.5となった。前期（▲26.0）から2.5ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、12業種中、「繊維工業」「家具・装備品」「印刷業」「プラスチック製品」「電気機械器具」の5業種が前期から悪化し、それ以外の7業種は前期から改善した。特に、「金属製品」は前期比で21.6ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は9.7%、「悪くなった」企業は24.4%で、資金繰りDIは▲14.7となった。前期（▲21.0）から6.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「飲食店」「不動産業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の5業種は前期から改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で15.2ポイント増加し、前年同期比でも11.5ポイント増加した。

<資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全体	8.7%	64.1%	27.2%	▲18.5	+4.7	▲0.4
製造業	7.4%	61.7%	30.9%	▲23.5	+2.5	▲1.8
非製造業	9.7%	65.9%	24.4%	▲14.7	+6.3	+0.6

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.1%、「悪くなる」見通しの企業は24.9%であった。

当期の資金繰りDI（▲18.5）と比べて、来期DIは▲17.8（当期比+0.6）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りDIは▲17.5（当期比+5.9）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りDIは▲18.1（当期比▲3.4）と悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P67）を御覧ください。

4 採算について

当期（令和6年4～6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は9.6%、「悪くなった」企業は36.2%で、採算DI（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲26.7となった。

前期（▲28.5）から1.9ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は8.8%、「悪くなった」企業は39.3%で、採算DIは▲30.4となった。前期（▲30.5）から横ばいである。

業種別にDI値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「金属製品」「輸送用機械器具」の5業種が前期から改善し、それ以外の7業種は悪化した。特に、「家具・装備品」は前期比で24.0ポイント減少し、前年同期比でも13.3ポイント減少した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は10.1%、「悪くなった」企業は34.0%で、採算DIは▲23.9となった。前期（▲27.1）から3.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にDI値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「不動産業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「情報サービス業」は前期比で13.4ポイント増加し、前年同期比でも7.8ポイント増加した。

<採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	DI	前期比	前年同期比
全体	9.6%	54.2%	36.2%	▲26.7	+1.9	0.0
製造業	8.8%	51.9%	39.3%	▲30.4	0.0	▲2.1
非製造業	10.1%	56.0%	34.0%	▲23.9	+3.2	+1.5

来期（令和6年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.5%、

「悪くなる」見通しの企業は30.8%であった。

当期の採算DI（▲26.7）と比べて、来期DIは▲21.3（当期比+5.4）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算DIは▲18.5（当期比+12.0）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算DIは▲23.5（当期比+0.4）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とDIの推移は付表（P68）を御覧ください。

5 設備投資について

当期（令和6年4～6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.9%で、前期（20.3%）から0.4ポイント減少し、2期ぶりに減少した。内容をみると、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が39.2%で最も高く、「車輛・運搬具」が30.6%、「建物（工場・店舗等を含む）」が19.8%と続いている。目的では、「更新、維持・補修」が65.8%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が28.8%、「合理化・省力化」が22.7%と続いている。

<業種別>

○製造業

設備投資を実施した企業は23.0%で、前期（23.2%）から0.2ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（25.0%）から2.1ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「印刷業」「プラスチック製品」「金属製品」「電気機械器具」の5業種が前期から減少し、それ以外の7業種は増加した。

設備投資の内容は、「生産・販売設備（建設機械を含む）」が63.0%で最も高く、次いで、「建物（工場・店舗等を含む）」が21.5%、「情報化機器」「車輛・運搬具」がともに15.6%と続いている。

設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が68.1%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が31.2%、「合理化・省力化」が24.6%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は17.7%で、前期（18.1%）から0.5ポイント減少し、2期ぶりに減少した。また、前年同期（15.7%）から2.0ポイント増加した。

業種別にみると、7業種中、「卸売・小売業」「不動産業」「サービス業」の3業種が前期から減少し、それ以外の4業種は増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が44.8%で最も高く、次いで、「情報化機器」が22.4%、「建物（工場・店舗等を含む）」が同じく18.2%と続いている。

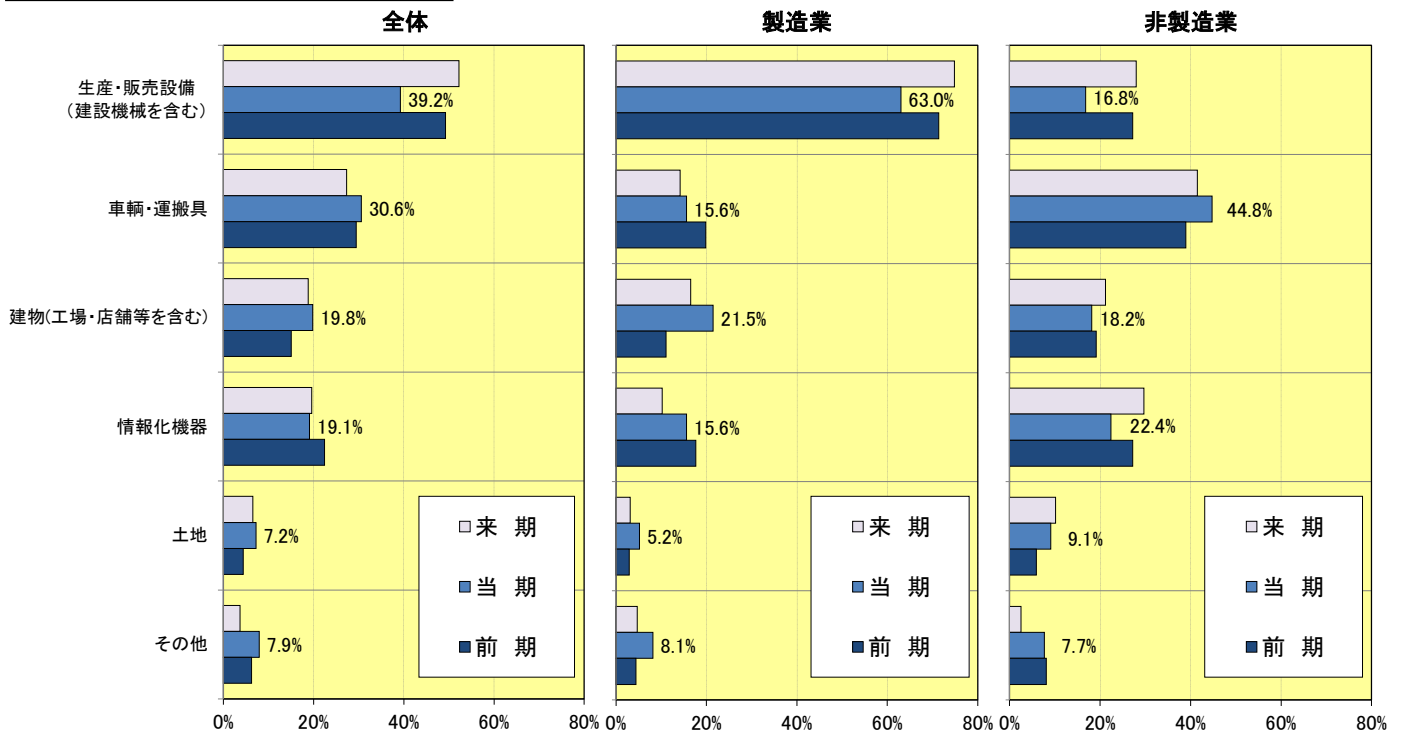
設備投資の目的は、「更新、維持・補修」が63.6%で最も高く、次いで、「生産・販売能力の拡大」が26.4%、「合理化・省力化」が20.7%と続いている。

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細は（P11、P12）を御覧ください。

<設備投資実施率>

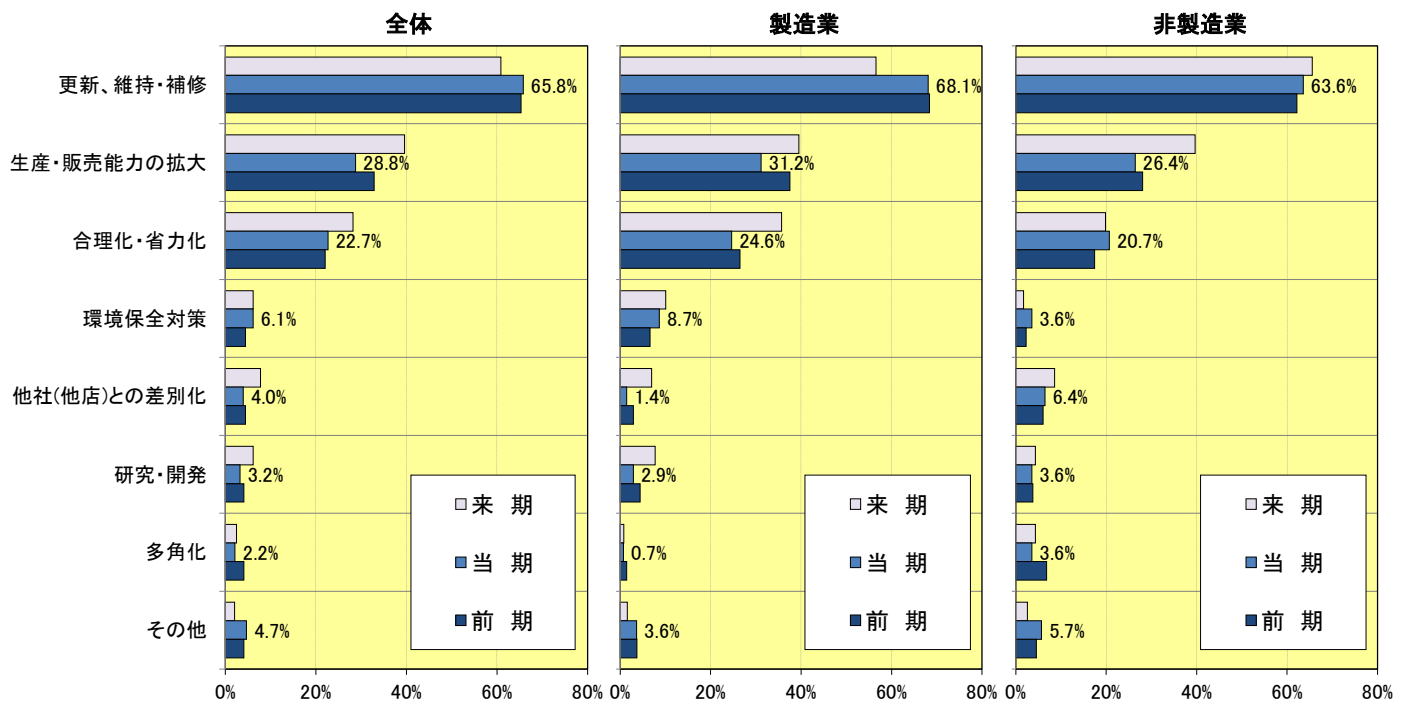
	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全体	19.9%	80.1%	▲0.4	+0.1
製造業	23.0%	77.0%	▲0.2	▲2.1
非製造業	17.7%	82.3%	▲0.5	+2.0

設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率

設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率